

令和6年度決算状況(普通会計)

確定版

						団 体 名	京 都 市		
人 口			人口集中地区人口	産 業 構 造				市 町 村 類 型	
国	R2年	1,463,723人	1,397,972人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	令和6年度交付税 種地区分	
	H27年	1,475,183人	1,407,087人						
調	増加率	△0.8%	人 口 密 度 1,768人	就 業 人 口	R2年	4,452人	112,634人	468,154人	I－9種地
住	R7.3.31	1,307,394人			0.8%		19.2%	80.0%	
	R6.3.31	1,319,725人	面 積 827.83 k㎡		H27年	5,052人	127,299人	532,858人	評点923点
	増加率	△0.9%			0.8%	19.1%	80.1%		

区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況
1 歳 入 総 額	980,215,852	966,938,909	基準財政需要額	347,398,412千円	近畿圏近郊整備
2 歳 出 総 額	971,708,856	955,396,483	基準財政収入額	276,027,822千円	事務の共同処理の状況
3 歳入歳出差引額	8,506,996	11,542,426	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	426,834,516千円	その他
4 翌年度へ繰り越すべき財源	2,712,685	3,048,399	財政力指数	0.807(単年度0.795)	京都府後期高齢者医療広域連合
5 実 質 収 支	5,794,311	8,494,027	実質収支比率	1.36%	水防事務組合(3組)
6 単 年 度 収 支	△2,699,716	787,398	実質公債費比率	12.0%	淀川・木津川
7 積 立 金	14,472,218	5,725,748	積立金現在高	61,677,880千円	桂川・小畑川
8 繰上償還金	-	-	地方債現在高	1,272,193,711千円	澁川右岸
9 積立金取崩し額	20,036,000	7,595,000	収益事業収入額	2,541,804千円	
10 実質単年度収支	△8,263,498	△1,081,854	債務負担行為額	130,636,751千円	
			経常収支比率	100.4%	
			公債費負担比率	15.9%	

一 般 職 員 等		特 別 職			※ 令和6年度末における特別職の給与等の減額の状況は、以下のとおり。 (特別職の平均給料月額、減額後の数値)
区 分	職 員 数 (人)	区 分	適用開始年月	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
一 般 職 員	7,850	市 長	R3.4	973,000	
うち技能労務職	828	副 市 長	R6.4	968,000	
教育公務員	6,417	議会議長	R6.1	896,000	
消 防 職 員	1,625	議会副議長	〃	824,000	
臨 時 職 員	961	議会議員	〃	768,000	
合 計	16,853	教 育 長	R6.4	581,500	
					・市長…30% ・副市長…12% ・議会議長、議会副議長、議会議員…20%

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	収 支 額 (千 円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額 (千 円)	2,007,314
	水 道 事 業	有	4,764,128	1,231,105	666		普通会計からの繰入額(千円)	16,744,456
	交 通 事 業	〃	3,585,034	5,078,172	1,876		加入世帯数(世帯)	186,159
	下 水 道 事 業	〃	3,403,794	18,669,848	510		被 保 険 者 数 (人)	254,480
	市 場 事 業	無	313,712	1,514,129	50		一世帯当たり保険料調定額(円)	79,905
	と 畜 場 事 業	〃	2,385	376,126	7		被保険者一人当たり保険料調定額(円)	58,146
	観 光 施 設 事 業	〃	-	-	-		被保険者一人当たり費用(老人を除く)(円)	411,201
	宅 地 造 成 事 業	〃	307,851	4,088	-			
	駐 車 場 事 業	〃	-	-	-			
	国民健康保険事業	〃	2,007,314	16,744,456	313			
	介護保険事業	〃	2,875,514	24,601,764	205			
	後期高齢者事業	〃	979,680	5,493,386	-			
	特環下水事業	有	531	429,838	9			
	農業集落排水事業	無	-	-	-			
	交通災害共済事業	〃	-	-	-			
	簡易水道事業	有	-	-	-			

団 体 名		京 都 市										
歳入						性質別歳出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	Aの構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般 財源 千円	経常収支 比率 %
地 方 税		324,261,648	33.1	284,600,700	66.2	人 件 費		167,307,290	17.2	149,103,649	143,805,359	32.9
地 方 譲 与 税		3,539,055	0.4	3,539,055	0.8	う ち 職 員 給		121,412,479	12.5	106,160,373	106,160,373	24.3
利 子 割 交 付 金		132,097	0.0	132,097	0.0	扶 助 費		259,521,315	26.7	98,147,353	78,107,941	17.8
配 当 割 交 付 金		2,842,338	0.3	2,842,338	0.7	公 債 費		90,469,092	9.3	86,268,647	86,268,647	19.7
株式等譲渡所得割交付金		3,536,985	0.4	3,536,985	0.8	内 元 利 償 還 金		90,330,028	9.3	86,129,583	86,129,583	19.7
分離課税所得割交付金		338,601	0.0	338,601	0.1	訳 一 時 借 入 金 利 子		139,064	0.0	139,064	139,064	0.0
地方消費税交付金		37,617,794	3.8	37,617,794	8.7	小 計		517,297,697	53.2	333,519,649	308,181,947	70.4
ゴルフ場利用税交付金		32,383	0.0	32,383	0.0	物 件 費		70,505,390	7.3	43,898,230	43,898,230	10.0
特別消費税交付金		-	-	-	-	維 持 補 修 費		9,142,917	0.9	5,639,318	5,639,318	1.3
軽油・自動車交付金		3,912,656	0.4	3,912,656	0.9	補 助 費 等		54,832,749	5.6	50,754,715	32,941,018	7.5
自動車税環境性能割交付金		934,623	0.1	934,623	0.2	積 立 金		39,927,276	4.1	26,691,885	-	-
法人事業税交付金		4,635,101	0.5	4,635,101	1.1	投資、出資金、貸付金		128,346,343	13.2	1,343,097	12,977	0.0
地方特例交付金等		8,914,010	0.9	8,914,010	2.1	う ち 貸 付 金		126,808,246	13.1	-	-	-
地方交付税		73,789,369	7.5	71,370,588	16.6	繰 出 金		82,959,024	8.5	59,414,373	48,608,714	11.1
内 訳	普通交付税	71,370,588	7.3	71,370,588	16.6	前年度繰上充用金		-	-	-	経常収支比率	
	特別交付税	2,418,781	0.2	-	-	投 資 的 経 費		68,697,460	7.1	14,732,393	総 計 100.4%	
小 計		464,486,660	47.4	422,406,931	98.2	う ち 人 件 費		1,002,802	0.1	930,693	繰 出 金 11.1%	
交通安全交付金		241,031	0.0	241,031	0.1	内 訳	普通建設事業	68,543,183	7.1	14,684,560	自主財源比率 57.3%	
分担金・負担金		4,347,094	0.4	-	-		補助(国直含む)	25,886,818	2.7	1,990,141	経常経費充当一般財 源計 439,282,204千円 歳入一般財源等総額 543,587,231千円 減収補てん債 - 猶予特例債 - 臨時財政対策債 7,440,000千円	
使用料		16,459,464	1.7	5,205,594	1.2		単 独	42,656,365	4.4	12,694,419		
手数料		4,969,367	0.5	-	-		災 害 復 旧 費	154,277	0.0	47,833		
国庫支出金		188,096,568	19.2	-	-	失業対策事業費		-	-	-		
国所有地提供交付金		-	-	-	-	合 計		971,708,856	100.0	535,993,660		
都道府県支出金		47,292,681	4.8	-	-	(減収補てん債、猶予特例債、臨時財政対策債を経 常一般財源等から除いた経常収支比率 102.1%)						
財産収入		9,027,886	0.9	2,105,932	0.5							
寄附金		12,417,798	1.3	-	-							
繰入金		48,192,304	4.9	-	-							
繰越金		2,771,442	0.3	-	-							
諸収入		139,332,557	14.2	255,024	0.1							
地方債		42,581,000	4.3	-	-							
うち減収補てん債		-	-	-	-							
うち猶予特例債		-	-	-	-							
うち臨時財政対策債		7,440,000	0.8	-	-							
合 計		980,215,852	100.0	430,214,512	100.0							

市町村税							目的別歳出			
区 分		決 算 額	構成比	増減比	基準 × 100*	超過収入分収入	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等
		千円	%	%	税額 75千円	済額 千円			千円	% A
市民税	個 人 分	117,659,958	36.3	△ 1.7	115,415,417		議 会 費	2,055,239	0.2	1,900,940
	法 人 分	30,681,939	9.4	△ 1.0	28,113,656	6,263,174	総 務 費	108,974,924	11.2	70,386,181
固 定 資 産 税		122,784,265	37.9	3.9	122,883,705		民 生 費	366,253,863	37.7	183,676,049
軽 自 動 車 税		2,200,273	0.7	3.1	2,256,327		衛 生 費	45,979,893	4.7	32,204,209
市町村たばこ税		9,349,883	2.9	△ 2.0	9,372,971		労 働 費	28,041	0.0	26,851
鉱 産 税		-	-	-	-		農 林 水 産 費	2,126,084	0.2	1,540,455
特別土地保有税		-	-	-	-		商 工 費	134,506,780	13.8	6,039,619
法定外普通税・旧法税		-	-	-	-		土 木 費	60,660,924	6.2	37,237,216
目 的 税		41,585,330	12.8	5.2	7,909,225	-	消 防 費	20,493,927	2.1	17,882,592
内 訳	入 湯 税	233,814	0.1	7.5	-	-	教 育 費	134,243,270	13.8	93,052,911
	都 市 計 画 税	27,233,182	8.4	3.6	-	-	災 害 復 旧 費	154,277	0.0	47,833
	事 業 所 税	7,953,742	2.4	1.5	7,909,225	-	公 債 費	90,892,813	9.4	86,692,368
	宿 泊 税	6,164,592	1.9	18.6	-	-	諸 支 出 金	5,338,821	0.6	5,306,436
合計		324,261,648	100.0	1.3	285,951,301	6,263,174	前年度繰上充用金	-	-	-
(注)固定資産税の「*」欄は、交付金を含み低工法等による控除額を控除							合 計	971,708,856	100.0	535,993,660

(注)固定資産税の「*」欄は、交付金を含み低工法等による控除額を控除している。

適用税率の状況						徴収率	区 分	現年課税分%	滞納繰越分%	合計 %
市町村民税	個人分	均 等 割	3,000円	法人分	均 等 割		市 町 村 民 税	99.5	41.0	98.8
		所 得 割	標準税率に対する比率 1.0		法人税割分					
	固 定 資 産 税		1.4/100		ただし、資本等の金額が3億円以下かつ、法人税額が1,600万円以下の法人	6.0/100				
							合 計	99.7	45.6	99.2

(注)法人分均等割標準税率(年額)の区分1号法人～9号法人の区分で300万円～5万円